



平成12年度全国結核対策推進会議

(旧結核患者地域格差検討全国会議)

平成13年3月2日 / 日本都市センター会館



結核研究所対策支援部
図書・情報科長
風見嘉子

春だというのに朝は小雪のちらつく平成13年3月2日、日本都市センター会館において、標記会議が結核研究所の主催の下に開催されました。本会議は、結核対策の究極の目的、すなわち感染性の結核患者を発見して治癒させるために、現場レベルで特対事業、保健所事業を改善してきた成果を共有する場、あるいは結核対策担当者の研鑽の場です。全国から結核対策担当者266名が参集しました。

「結核患者の増加、または横ばい状態という状況の下で、結核対策に全国的なレベルでどのように取り組むべきか、全国的な視野と、個々の地域の状況で、それぞれの地域の特徴を生かした取り組みについて発表していただき、今後の結核対策を実りあるものにしたい」と石川信克結核研究所副所長の挨拶があり、本会議は始まりました。司会は山下武子結核研究所対策支援部長です。

●●● 結核対策特別促進事業報告

DOTS事業について

午前中のプログラムは健康管理の機会に恵まれない階層、特に大都市に特有の住所不定者、簡易宿泊所等に住む人々へのDOTSの取り組みについての事例が4題報告されました。なお、対面服薬治療、直接確認治療の表現として、DOT, dots, DOTS等がありますが、本会議ではDOTS(ドッツ)に統一いたしました。

① 東京都新宿区保健所の沼田久美子医師は、DOTSの実施10カ月の経験でもの言えないとしながら、医療機関と保健所との情報交換に保健婦手作りの「DOTSノート」を利用したことで、ホームレスが多い50歳代で感染性結核の罹患率が30%下がったことを報告しました。

② 横浜市衛生局の新堀嘉代子保健婦は、寿地区のDOTS事業について報告。これまで年6回夜間診療を行い、患者を発見しても、治療に結びつかなかった。そこで、南横浜病院の組織的な協力の下に院内DOTSを実施し、退院後は寿診療所で外来DOTSを行ったところ、対象者34名のうち、治療完了は23名、治療継続中は10名、治療脱落は1名であり、DOTSへの取り組みが軌道に乗っていると述べられました。社会経済的弱者に対して大上段に構えることなく「今日はお酒を飲んできたけど、明日は飲んでこないでね」と優しく1人の患者を数人が見守って治療に取り組んでおられる様子も、治療完了の1つの要因になると思いました。

③ 名古屋市中村保健所の小田内里利医師は、都市ごとの福祉行政の違いの影響に触れ、訪問看護婦が服薬を確認する「居宅DOTS」、保健所に通ってもらう「保健所DOTS」について報告しました。

④ 10年後には結核罹患率半減を目指す大阪市保健所の有馬和代保健婦は、西成のあいりん地区を含む行旅患者の罹患率が129.3、脱落率は24.9%、一般の結核患者の罹患率は84.9(これは全国平均の6倍にも及ぶ)である大阪市全域の高蔓延状況に触れ、平成11年9月にスタートしたあいりんDOTSについて報告しました。

大阪市では、喀痰塗抹陽性患者の98%を民間病院に治療終了まで入院させると共に(診療型DOTS)、保健婦による訪問・面接に力を入れ(患者の入院中は2回訪問)、服薬の重要性等の保健指導を行いつつ、患者と心の触れ合いを図り、管理ではなく患者とのパートナーシップを結ぶ(訪問型DOTS)というように、診療型と訪問型の2方向のDOTSが必要であるという認識の下でDOTSを実施しています。実際にDOTSに取り組んでいる保健婦たちは「DOTSは特別な環境にいる患者に実施するだけでなく、全体に広げていくことも必要ではないか」、「外来に通ってもらうだけでなく、こちらからの訪問も必要ではないか」、「DOTSの実施には医療機関、福祉そして保健所の連携が必要だ」等を指摘していました。DOTSは患者を冷たく監視す

るのではなく、暖かく見守りながら治療を支援し、患者と医療、保健、福祉が共同で結核の治癒を目指すための有効な方法であることが分かりました。

定期外健康診断のガイドラインの評価

続いて、山形県の登録患者の半数を受け持っている村山保健所の渡會睦子保健婦は、保健所独自で作成した「結核定期外健康診断」(以下検診)の評価票について発表。検診の質の向上を図るために、食品衛生管理のHACCP手法(Hazard Analysis and Critical Control Points)を参考に検診の段階ごとに評価項目を定め、分かりやすい数値による目標値を設置した評価票を作成し、得られた効果を報告しました。評価票は、**医師による届け出**、**患者調査**、**検診企画**、**検診実施**、**検診の事後処理**に段階を分け、「診断日と情報入手日の間隔」の目標値は2日、「最初に抗酸菌陽性と診断した医療機関からの届け出率」の目標値は80%などと設定しました。平成9、11年の肺結核菌陽性登録患者を対象に比較してみると、それぞれ、26.9%から37.3%、74.6%から76.3%、と達成率が上昇していることが分かりました。この評価票の作成により、担当者が漠然と問題と感じていたことが明確になり解決方法を探ることができ、担当者の技術が向上し、均一化することができたと報告しました。この評価票はすべて「山形県村山保健所」のホームページ(<http://www.hokenjo.pref.yamagata.jp/murahc/kekku/haccpframe.htm>)からダウンロードができますので、ぜひアクセスして、有効な利用をしていただければと思います。



ポスター発表紹介

ポスター発表は10題ありました。

- 1 島根県健康福祉部薬事衛生課 児玉俊夫
「島根県結核行動指針」
- 2 島根県松江健康福祉センター 長崎みゆき
「小児の結核予防対策 ツ反・BCG接種の改善に向けて」
- 3 宮崎県立看護大学 松本憲子
「看護大学1年生のツ反結果から見た二段階ツ反検査の意義」
- 4 香川県健康福祉部薬務感染症対策課 井手宏明
「香川県保健所結核対策状況調査について」
- 5 千葉県柏保健所疾病対策課 黒木美弥
「在宅療養者結核検診」
- 6 和歌山県福祉保健部健康政策課 岡澤利彦
「県市の共同事業として 和歌山県結核対策検討委員会」
- 7 板橋区保健所予防対策課 渡辺芳子
「保健婦の結核の取り組みを変えた“チームケア検討会”」
- 8 福岡県遠賀保健所 岩本治也
「結核接触者検診の地域版指針の検討」
- 9 三重県桑名保健所 星野郁子
「結核モデル診査協議会公開研修会」
- 10 結核研究所保健看護学科 小林典子
「長期研修 グループワークのまとめ」

以上が展示され、展示場は身動きが困難なほどに盛況でした。

解説

結核研究所疫学研究部大森正子統計解析科長は患者管理地域格差の問題点について、結核発生動向調査からと題して、現在作成中の「統計から考える結核問題」の2000年版の数値の分析から解説。99年の「結核緊急事態宣言」以前とそれ以後の患者数の登録件数が、罹患率の少ない県においても多い県においても上昇したことから、宣言の影響があったことを示しました。また、菌培養等陽性結果の情報が結核発生動向調査に反映されない問題について指摘し、後から菌情報を入力するときには、「履歴の追加」ではなくて「履歴の訂正」で入力する等の技術的な点についての注意を喚起し、結核対策を治療成績から正しく評価するためには、発生動向情報の質も大切だが、情報を技術的に正しく入力することが基本であろうと指摘しました。

 講演

プログラムの最後は、結核研究所森亨所長による「結核対策保健所強化の手引きについて」の講演でした。日本の結核対策での本当の問題は、罹患率の高い高齢者から若年者への伝播が起きていることであり、ターゲットは明らかに高齢者である。しかし、現行の結核予防法では、30歳以上では予防投薬が適応できず、また健康保険でも認められていないことを指摘し、効果が認められている高齢者への予防投薬を、ぜひとも、特對事業を通じて制度化できるようにしようではないかと提案しました。

なお、本会議で、山下武子対策支援部長より、本会

議の事務局を結核研究所対策支援部に設置すること、次回は平成14年3月に開催すること等について提案がなされ、拍手をもって承認されました。あわせて、星野齊之対策支援部医学科長(兼)企画科長より、平成13年度結核対策技術者地区別講習会の開催地区の日程及び講義内容についてお知らせがありました。

地域、病院によって「結核対策」への対応の差があってはならないと思います。平成13年は「結核予防法」制定50周年を迎えますが、「らい予防法」の轍を踏まぬように、国内外の結核研究の学問的根拠に基づいた対策を期待します。最後に、わが国のそして地球規模での結核制圧を願って本会議の報告を終わります。

プログラム

平成12年度全国結核対策推進会議 (旧結核患者地域格差検討全国会議)

進行	結核研究所対策支援部長	山下 武子
10:00~10:10 挨拶	結核研究所副所長	石川 信克
<結核対策特別促進事業報告>		
- DOT事業について -		
10:10~10:30 1. 東京都新宿区	東京都新宿区保健所	沼田久美子
10:30~10:50 2. 横浜市	横浜市衛生局	新堀嘉代子
10:50~11:10 3. 名古屋市	名古屋市中村保健所	小田内里利
11:10~11:30 4. 大阪市	大阪市保健所	有馬 和代
- 定期外健康診断のガイドラインの評価 -		
11:30~11:50 山形県村山保健所	村山保健所	渡會 睦子
11:50~12:10 講演	結核研究所副所長	石川 信克 厚生労働省
12:10~13:30 昼食(ポスター展示)		
<全体会議>		
13:30~14:00 1. 平成13年度結核対策技術者地区別講習会の説明		
		2. 平成13年度全国結核対策推進協議会について
		3. その他(規約)
<ポスター紹介>		
14:00~14:10 ポスター発表紹介		
<解説>		
14:10~14:45 患者管理地域格差の問題点について		
	- 結核発生動向調査から -	
	結核研究所疫学研究部統計解析科長	大森 正子
14:45~15:00 休憩		
<講演>		
15:00~15:50 結核対策保健所強化の手引きについて		
	結核研究所長	森 亨
<閉会>		
15:50~16:00 挨拶	結核研究所長	森 亨

【マスコミ資料】

結核

3/7 朝ほか 結核の疑いのある患者を診断する設備を、都内7つの一般救急病院が整え、患者が結核と認定されれば結核病床のある専門病院に転院させる「結核緊急医療ネットワーク」が発足。平成12年度は7病棟に1床ずつだが、14年度までに計21床に増やす予定。

3/9 読 福岡県保健福祉部は8日、同県南部の高校2年の男子生徒が結核を発症して入院し、同校の生徒111人、教職員2人の計113人が集団感染したと発表。113人に発症を防ぐ抗結核薬を服用させている。

3/24 中日 愛知県は、老人福祉施設等での結核の蔓延を未然に防ぐため、患者がベッドに寝たまま撮影できる「移動式X線撮影装置」と運搬用バンを中部地区で初めて整備。貸与先となる名古屋市の県健康づくり振興事業団(結核予防会愛知県支部)で披露式を行った。

3/30 毎ほか 厚生労働省は29日、今年度実施した緊急実態調査結果を発表(詳細は本誌P.2~5参照)。

4/16 経 国立療養所近畿中央病院と自治医科大学の研究グループは、結核治療用のDNA(デオキシリボ核酸)ワクチンを開発。動物実験で、BCGより効果が100倍程度強いことを確認した。BCGが効きにくいとされる成人向け予防ワクチンとして有望であり、早ければ2年後にも臨床試験開始を目指す。

4/26 朝 愛知県の公立中学校の男性教諭が、健康診断の際、体への影響を理由に胸部X線検査をことわったため減給処分とされた問題で、愛知県教委を相手に処分取り消しを求めた中学校教諭の上告を26日、最高裁第一小法廷は棄却した。「学校保健法では、教職員の定期健診、なかでも結核の有無に関する検査は教職員の健康が児童、生徒などに対して大きな影響を与えるため実施すべき」とし、また「結核予防法も学校における集団を防衛する見地から、検査をするべきだとしている」と判断の根拠を示した。